

横山幸次

区政報告
ニュース

687

2018年3月11日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
kouji.office@gmail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。
kouji.office@gmail.com
です...



トリプル値上げの年にしていいのか？ 国民健康保険料の値上げが提案…

国民保険料(2018年度は、議会で審議中)

	2018年	2017年	2016年度	2015年度	2014年度
1人当たり年間保険料	121,988円	118,441円	111,189円	106,545円	103,103円
前年度比での値上額	3,547円	7,252円	4,644円	3,442円	4,638円
前年度比での値上率	2.99%	6.25%	4.36%	3.34%	4.71%
(40才から64才の介護納付金分は入っていません)					

国民健康保険料23区区長会のシミュレーションより抜粋(医療分と支援金分)			
	2018年保険料	2017年保険料	値上額
年金受給者1人世帯:年収300万円	191,238円	188,121円	3,177円
年金受給者2人世帯:年収300万円	242,238円	237,621円	4,617円
給与所得(65才未満)2人世帯:年収300万円	253,686円	248,937円	4,749円
給与所得(65才未満)3人世帯:年収300万円	304,686円	298,437円	6,249円

介護分は含まれていません(介護分・均等割156,000円と各区の率による所得割額が加算されます)

既報のよう、介護保険料の標準保険料で5・6%超の値上げが提案されています。また後期高齢者医療の値上げが実現されましたが、それでも削減され暮らしづらさがなくなり低所得層ほど負担が増える状況です。このままでは、毎月の年金から天引きされ、高齢者の暮らしを脅かすもので、「余暇」「衣類」「食費」などのかかるしかありません。

後期高齢者医療保険料			
	2018年～19年	2016年～17年	増減
均等割額	43,800円	42,400円	1,400円増
所得割率	9.27%	9.07%	0.20%
一人平均保険料	98,621円	95,492円	3,129円増

国の保険料軽減特例の見直しで低所得者で大幅引き上げに
年金収入168万円=10,400円 13,000円(年額)25.0%増
年金収入173万円=31,100円 34,800円(年額)11.9%増
年金収入195万円=51,600円 53,600円(年額)13.6%増

第7期介護保険料(2018年度から3年間)			
	7期	6期(2017年度まで)	増減率
標準保険料額	5,880円(年額71,760円)	5,662円(年額67,944円)	5.62%

2018年度を前に、後期高齢者医療保険料が決まり(東京都広域連合議会で議決)、介護保険料に加えて国民健康保険料(以下国保)の改定案が区議会に提案されます。(3月15日最終本会議で採決)今回の中保料改定案は、東京都も保険者になつてお行う初めての提案ですが、1人平均1,988円・3%弱

の値上げです(左表参照)。国保の都道府県化の狙いの一倍になることが予想されています。またが、あまりの激変を緩和させるために荒川区など23

の値上げは暮らしと家計を破壊し、受診抑制にもつながります。(次回特集予定)

まちの話題あれこれ

そこら中で道路を掘り返す工事が：年度末だから？

最近そこら中で道路工事が起っています。私の事務所前もそうですね。なわっているような感じに見舞われます。私の事務所前もそうですね。が、狭隘な路地から生活道路、幹線道路と文字通りそこら中というのが実感です。

主に古くなつた上下水道管の取替工事ですが：年度末だから？

最近そこら中で道路工事が起っています。私が最も大事なインフラは、災害時の消火や飲料水の供給を担



裏面 ゼロ歳児標準保育時間開始…など

定例法律相談会

4月2日(月)
午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付ています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

0歳児の保育時間が一律17時までなのは、東京都23区内で荒川区のみ！荒川区に保育時間の延長を認めます。

THE DAILY LIFE OF A BABY IN TOKYO

区内認可保育園0才児の標準保育 7時15分～18時15分の実施について



保育士の待遇改善と常勤増員を

今回のゼロ歳児標準保育の実施にあたって、やはり保育士の確保が大きな課題です。保育の質の維持向上は親と保育士の一貫した願いで、その要は人の確保です。

しかし保育士が見つからず欠員状態の園もあります。ある公立園(定員135名)の職員配置をみると、早番から延長番まで6シフトでパッチワーク状態で日常保育をまわしています。また朝保育、夕方保育などを多くの臨時職員で補っています。

0才の標準時間

開始に向けて、保育士の待遇改善と常勤での採用増員も必要です。



今週の最低賃金はお隣韓国より低い！ データ 最賃1500円の実現を…

日本の最低賃金は、生活実態に合わせた購買力平価で比較すると、ヨーロッパ各国を下回る水準です。また、お隣の韓国よりも低い（2018年1月より）。これが、貧困と格差の拡大の最大要因であることは明らかです。「働きかせ方」改悪は、「ならばもっと働け」ということでしょうか？

■各国の最低賃金—日本の最低賃金は韓国より安い—

国名	最低賃金 (購買力平価)	国名	最低賃金 (購買力平価)
サンマリノ	13.68	カナダ	8.18
オーストラリア	11.60	サウジアラビア	7.62
ルクセンブルク	11.55	韓国	7.36
フランス	11.03	スロベニア	6.92
ドイツ	10.56	マルタ島	6.59
ベルギー	10.15	日本	6.50
オランダ	9.78	スペイン	6.30
ニュージーランド	9.76	イスラエル	6.09
英国	9.38	ポーランド	5.99
台湾	8.75	ギリシャ	5.64
米国	8.50	香港	5.41
オマーン	8.34		

東洋経済オンラインより

公立園では、2019年4月から生後6ヶ月受け入れ園（荒川・原・三河島・第二東日暮里・西日暮里の各園）で実施するとされています。しかし、第二南千住保育園など産休明け保育園は、対象にしてあらず、最低限、全身体のバランスからも全0才児園で月齢6ヶ月以降の標準保育実

務が問われています。公立であれ私立であれ区の責務が問われています。子どもたちの保育内容を守り、保育士に無理を重ねさせないよう、条件整備をしっかりと支援していかなければなりません。



公立園のゼロ歳児全園で実施を！

荒川区では、満1才になるまでの保育時間を午前9時～午後5時としてきましたが、フルタイムで働くママたちから「5時では、お迎えに間に合わない。」「仕事に復帰が難しくなる。」など、標準保育（最大11時間）の実施を求める声があがっていました。区も切実な実情から実施に踏み切ることになりました。私立園では、4月以降体制が整い次第、実施する予定です。

区が基準づくり運営費加算なども必要

まずは、自治体の責務が問われます。豊かな保育の実施と必要な保育の確保につけては、自らの責務が問われます。



5年間で年少人口が1,225名の増加

年齢	2018年1月	2013年1月	増減
0	1,809	1,713	96
1	1,855	1,796	59
2	1,816	1,784	32
3	1,794	1,683	111
4	1,762	1,700	62
5	1,616	1,602	14
0～5 小計	10,652	10,278	374
6	1,698	1,541	157
7	1,633	1,446	187
8	1,597	1,523	74
9	1,628	1,471	157
10	1,545	1,517	28
11	1,532	1,445	87
6～11 小計	9,633	8,943	690
12	1,418	1,435	-17
13	1,526	1,445	81
14	1,484	1,387	97
12～14 小計	4,428	4,267	161
合計	24,713	23,488	1,225

5年間の区内の子ども人口比較すると1,225名の増加（0～5才374人、6～11才が690人、12才～14才が161人）。保育園、幼稚園、学校教室、学童クラブの整備が引き続き課題となっていることが分かります

また、地域によって年令階層ごとの増減に違いが見られます。この間年少人口が増え続けていた南千住地域ですが、ここにきて、0～5才は228名減少していますが、学齢期の子どもが増えているため、今後学校の教室や学童クラブなどの不足が懸念されます。

一方で、町屋地域は横ばいで推移していますが、西尾久地域では、乳幼児が増加し、学齢期は減少しています。地域全体が減少傾向の荒川地域、一方で、東尾久、東西日暮里地域は、乳幼児も小学生層も増加しています。

必要な施設整備は待ったなしで取り組まなければなりません。同時に、地域特性もよく見ながら、今後の推移も見越してことに当たる必要があります。



も増加しています。

必要な施設整備は待ったなしで取り組まなければなりません。同時に、地域特性もよく見ながら、今後の推移も見越してことに当たる必要があります。